

議会だよりは市民のみなさんと
議会をつなぐ「かけはし」です
ぜひ御一読を



かつなりくん

かりや

K

市議会

だより

〈第153号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例を制定し「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～

**刈谷市の未来を担う
市内全中学3年生が
議会を体験!!**

【生徒の感想】
議会では長い時間をかけ、慎重に
物事を決めていることがわかった。

【生徒の感想】
議会は、身近なものであることがわかり、
選挙にも積極的に参加したい!

～図書館の新設を題材に、白熱した討論を展開～ (詳細3ページ)
地方自治制度学習 令和元年10月24日～11月8日 刈谷市役所9階 議場

主な記事	ページ
議決した議案	2～3
委員会視察の報告	4～5
委員会の動き	
一般質問	6～8

12月定例会のあらまし

この定例会は12月4日に招集され、会期17日間で、
12月20日に閉会しました。
今回は議案など37件が提出されました。

主な議案は刈谷市子ども医療
費支給条例の一部改正について
などです。

◆12月4日～6日 本会議

(議案の大綱説明、一般質問)
市長から提出された議案の大
綱についての説明を受けた後、
一般質問に入りました。

◆6日 本会議

50項目について行われました。
(議案説明・審議、委員会付託
人権擁護委員の候補者の推薦
について審議しました。

その後、刈谷市子ども医療費
支給条例の一部改正についてな
ど20議案について説明を受け、
関係する委員会を審査すること
としました。

次に、令和元年度補正予算関
係7議案について説明を受けた
後、予算審査特別委員会を設置
して審査することとしました。

◆6日 予算審査特別委員会
予算議案は各分科会を設置し
て審査することとしました。

◆10日～13日 委員会審査

議案や請願が審査され、委員
会での採決が行われました。

◆19日 予算審査特別委員会

予算議案の採決が行われまし
た。

◆20日 本会議(採決)
各委員長より、委員会での審
査の経過と結果が報告されまし
た。一部の議案について、反対
意見がありました。採決の結果、議案はすべて原案のとおり
可決されました。

次に、請願について討論の後、
採決しました結果、請願8件は
いずれも不採択となりました。
また、副市長の選任について
審議し、選任に同意しました。
12月定例会での傍聴者数は延
べ164人です。

★傍聴をお待ちしています★

* 3月定例会の開催予定 *

- 2月10日(月) 議会運営委員会(運営を協議)
- 13日(木) 本会議(施政方針、議案説明など)
- 26日(水) 本会議(質問質疑など)
- 27日(木) 本会議(質問質疑など)
- 28日(金) 本会議(質問質疑など)
- 予算審査特別委員会
- 3月4日(水) 企画総務委員会・分科会
- 5日(木) 福祉産業委員会・分科会
- 6日(金) 建設委員会・分科会
- 9日(月) 市民文教委員会・分科会
- 17日(火) 予算審査特別委員会
- 議会運営委員会(運営を協議)
- 23日(月) 本会議(委員長報告、採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場
合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。

本会議：市役所10階、傍聴受付

委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)
臨時保育室「カンガールーム」をご利用いただけます。
傍聴希望日の3日前までに議会事務局までご連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ
傍聴希望日の1週間前までに議会事務局までご連絡ください。

○質問質疑等KATCH放送(地上デジタル11チャンネル)
2月17日(月)、3月2日(月)、6日(金)、12日(木)
詳しくはチャンネルガイドをご覧ください。



※QRコードは
デンソーウェブの
登録商標です

主な議案

12月定例会

(要約して掲載しています)

条例議案

■刈谷市子ども医療費支給条例の一部改正について

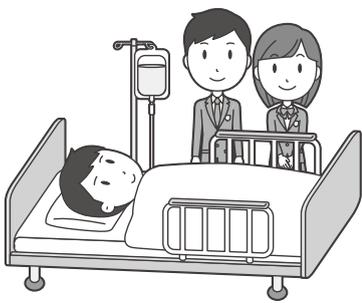
子ども医療費の支給の対象に高校生等の入院に係る医療費を加えます。

問 新たに子ども医療費の対象となる高校生等への支給方法は、どのようなものか。

答 償還払いを予定しており、退院時に一旦、自己負担分をお支払いいただき、その後、市役所にて請求の手続きをしていただくことで、自己負担分を口座振り込みで支給する。

問 自己負担のない現物給付で実施する考えは。

答 入院に係る医療費は高額となるが多く、限度額を超えた分は高額医療費として保険者から支給される。そのため、現物給付では自己負担分を本市が負担していることから、支給される高額医療費を受給者や保険者から本市に返還する手続きを行うていただく必要があり、負担をかけることになる。そのため、手続きが簡素な償還払い方式での給付を行うものである。



入院に係る子ども医療費の支給対象者を高校生等まで拡大

■刈谷市郷土資料館条例の一部改正について

郷土資料館の管理運営を指定管理から市直営に変更します。

問 郷土資料館の管理運営方法等を指定管理から市直営に変更する理由は。

答 郷土資料館は、平成17年度から指定管理者制度を導入してきたが、昨年度、歴史博物館が開館したことに伴い、歴史博物館と同じく、歴史や文化財を扱う施設である郷土資料館についても、両施設の一体的な効果的な施設運営のため、運営形態を市直営に変更するものである。

問 郷土資料館を指定管理から市直営に変更することによるメリットは。

答 組織の命令系統が一本化されることにより、緊密で効果的な両施設の連携が見込めること、また、市直営への変更により、市職員である学芸員の配置も可能となることから、学芸員の専門知識をいかした企画展示やイベントの開催、また郷土に関する資料の収集や調査研究の一層の推進が期待できることである。

単行議案

■建物等の買入れに係る事項の変更について

観光案内所等として利用するための建物等の買入れについて、買入れの目的、建物等の用途を観光案内所から地域交流施設に変更します。

問 J R刈谷駅の改札前に新設される「地域交流拠点施設」と刈谷駅北口に整備する「地域交流施設」の違いは。

答 地域交流拠点施設、地域交流施設ともに、まちの新たなにぎわいの創出に寄与する施設として運用していきたいと考えている。地域交流拠点施設は、本市の様々な情報発信を行う施設として、地域交流施設は、ま

ちのにぎわい創出のきっかけとして人が集い、出会い、交流し滞在できる施設としての運用を検討している。

問 観光案内所の機能はどうか。

答 これまでの観光案内所の機能は産業振興センターで引き続き行う。これに加え、観光等の情報発信機能については、地域交流拠点施設との連携を図りながら効果的な運営を行えるよう、今後関係部署等で協議していく予定である。

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査されました。

12月19日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長より報告を受け、20日の本会議において原案のとおり可決されました。

補正する額（一般会計）
1億5,357万7千円

補正後の予算総額（一般会計）
588億2,658万2千円

補正後の予算総額（全会計）
931億7,417万8千円

【主な事業】

使用済み紙おむつの保護者による持ち帰りをやめ、保育園で回収します。

回数ほどのくらいあるのか。また、保育士への影響は。

答 1日の子どもの1人当たりのおむつ替えの対応回数は、概ね5〜6回であり、現在は、使用済み紙おむつを個々にふた付きのバケツに入れて管理を行っている。今後は、各園において一括で処理する場合、個々のバケツに分けて保管する手間が省けるなど、管理面において保育士の負担が軽減されると考えている。

問 エレベーターの改修は、本市の公共施設維持保全計画に基づき、施設の利用開始後25年を目安としている。具体的な内容としては、エレベーターを構成する全ての設備、機器類を撤去し、新しい製品に交換すると

ともに、建築基準法の改正に対応する設備等を設置することでエレベーターを更新する。

問 改修工事における利用者への影響、周知方法はどのようなか。また、完了予定はいつか。

答 本館正面2基の工事が重ならないよう1基ずつ施工し、搬入用のエレベーターを利用することで利用者への影響は抑えられるものと考えている。利用者には施設改修のスケジュールが決まり次第、公共施設予約案内システム等で周知を図る。また、工事の完了は令和3年2月を予定している。

問 改修の基準はなにか。また、改修工事はどのように進められるのか。

答 エレベーターの改修は、本市の公共施設維持保全計画に基づき、施設の利用開始後25年を目安としている。具体的な内容としては、エレベーターを構成する全ての設備、機器類を撤去し、新しい製品に交換すると

※市民の方から貴重なご寄付をいただきました。補正予算に計上し活用させていただきます。

・心身障害者福祉事業費寄附金 57万7千円

・成人保健事業費寄附金 55万6千円

・公園事業費寄附金 500万円

■副市長の選任について

前任者が令和2年1月24日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。(任期4年)



鈴木 克幸氏 (高松町) 前市企画財政部長

■人権擁護委員の候補者の推薦について

令和2年3月31日で任期満了となるので、再び推薦することに異議ない旨、答申しました。(任期3年)

木村 光子氏 (2期目) 末広町

人権擁護委員とは… 国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。



刈谷駅前観光案内所 (産業振興センター1階)



使用済み紙おむつを園で回収し、保護者の負担を軽減

問 保育園で回収をすることになった経緯は。

答 保護者からの回収の要望が年々増えていることや、近隣の自治体でも使用済み紙おむつを園で回収する方針に転換している状況があることなどから、来年度より、使用済み紙おむつの回収を実施していくこととした。なお、保護者の要望があれば、個別に使用済み紙おむつを持ち帰ることができるよう対応する。

問 1日のおむつ替えの対応

議決結果一覧表

(※)：賛否が分かれたもの

・人権擁護委員の候補者の推薦について

【企画総務委員会関係・4議案】

・刈谷市議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について(※)

・特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について(※)

・職員給与に関する条例の一部改正について

・刈谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

【福祉産業委員会関係・8議案】

・指定管理者の指定について(刈谷市立くすのき園、刈谷市立すぎな作業所、刈谷市中心障害者福祉会館、老人デイサービスセンター)

ひまわり、刈谷市養護老人ホーム及び高齢者交流プラザ)

・指定管理者の指定について(身体障害者デイサービスセンターたんぼほ)

・刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

・指定管理者の指定について(刈谷市一ツ木福祉センター)

・指定管理者の指定について(刈谷市生きがいセンター)

・刈谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について

・刈谷市子ども医療費支給条例の一部改正について

・指定管理者の指定について(刈谷市産業振興センター)

【建設委員会関係・4議案】

・指定管理者の指定について(刈谷市公共駐車場)

・市道路線の変更について

・刈谷市手数料条例の一部改正について

・建物等の買入れに係る事項の変更について

【市民文教委員会関係・4議案】

・指定管理者の指定について(刈谷市青山斎園)

・刈谷市郷土資料館条例の一部改正について

・指定管理者の指定について(刈谷市交通児童遊園)

・指定管理者の指定について(コミュニティ施設)

【令和元年度補正予算関係・7議案】

・刈谷市一般会計補正予算(第3号)

・刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

・刈谷市刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

・刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

・刈谷市介護保険特別会計補正予算(第2号)

・刈谷市下水道事業会計補正予算(第2号)

【請願・8件】

・介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願(※)

・介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める請願(※)

・介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願(※)

・安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める請願(※)

・看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願(※)

・「お城」よりもくらし・福祉の充実を求める請願(※)

・子どもたちの豊かな育ちを保障する制度の充実・拡充を求める請願(※)

・子どものインフルエンザワクチン接種の助成を求める請願(※)

【追加上程・1議案】

・副市長の選任について

異議ない旨答申

すべて可決

すべて可決

すべて可決

すべて可決

すべて可決

すべて不採択

同意

12月定例会提出議案の賛否

賛否が分かれたものについて掲載します。(○：賛成 ×：反対)

議案名及び議決結果	自民クラブ				市民クラブ				公明クラブ		清風クラブ		無所属議員の会		日本共産党		産党		にじの会		無所属		議長		副議長		
	加藤 幹樹	揚張 慎一	葛原 祐季	近藤 澄男	渡邊 妙美	鈴木 正人	清水 俊安	外山 鉦一	深谷 英貴	中嶋 祥元	佐原 充恭	伊藤 幸弘	黒川 智明	鈴木 浩二	谷口 陸生	松永 寿	白土美恵子	上田 昌哉	新海 真規	星野 雅春	鈴木 絹男	蜂須賀信明	牛田 清博	山本シモ子	城内 志津	稲垣 雅弘	山崎 高晴
刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
「お城」よりもくらし・福祉の充実を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
子どもたちの豊かな育ちを保障する制度の充実・拡充を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
子どものインフルエンザワクチン接種の助成を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

議会トピックス

■中学3年生が議会を体験

本市の中学3年生が「地方自治制度学習」として、本市議会を訪れました。

生徒は、議場において、議員席や理事者席に座り、議会の仕組みを学びました。次に、図書館の新設案を題材にして、実際に議案が議決されるまでの流れを体験しました。市長役による議案説明の後、市民文教委員会を想定しグループに分かれ、その賛否の議論を行いました。

討論では、新しく図書館ができることで、周辺地域の高齢者や子どもが外出する機会が増え、健康につながるので賛成との意見や、インターネットが普及している現代では、電子書籍を利用して人も増えていくため、図書館の建設費用を医療や子育てのために活用するべきであるので反対との意見など、様々な視点から意見が出され、議員さんからの白熱した議論が展開されました。グループの意見を発表する「委員長報告」の後、議長役による「採決」を行い、議案の賛否を決定しました。

【生徒の感想】

・市議会が、市民のために時間をかけて会議をし、慎重に条例やお金の使い道を決めていることを知ることができた。色々な職業の議員がいることで、様々な立場から意見が取り入れられてよいと思った。

・傍聴席があることに驚き、議会は自分たちにとって意外と身近なものであることがわかった。議会は誰でも見に行くことができるので、大人になって時間ができたら一度は見たいし、選挙にも積極的に参加するようにしたい。

・18歳になったら、自分の一票で市の方針が変わるという覚悟を持って、一票を大切に投票したい。



市とすゐるために

各委員会で先進事例を視察～

※印が掲載した項目です。

◆福祉産業委員会(10月16日～18日)

- ※埼玉県熊谷市 農福連携について(埼玉福興株式会社)
- 千葉県船橋市 健康スケールについて
- 神奈川県川崎市 知的財産戦略について

◆企画総務委員会(10月9日～11日)

- 山口県周南市 公共施設再配置の取り組みについて
- ※広島県呉市 防災対策について
- 岡山県玉野市 市有財産に関するサウンディング型市場調査の取り組みについて

農福一体で「働く」を支援 —ソーシャルファームビジネスに学ぶ—

福祉産業委員会委員長 伊藤 幸弘

目的

障害者の社会参加につながる就労支援は大きな課題であり、農業と福祉を一体化させた新たな就労形態で業績を上げた企業に学ぶ。

視察内容

「家族という形」「労働力の主力となって働く」をテーマに障害者が様々な形で自立できるような環境を創出している。障害者は寮やグループホームで共に生活し、6次産業化しているオリーブ、野菜苗、露地・水耕栽培などにおいて、それぞれの特性に合わせた適切な形で就労している。また民間企業、就労支援事業所、特例子会社などと連携し雇用を拡大している。

所感

一般的就労でなく福祉的就労でもない「第3の就労形態」で、就労者は窮屈感もなく、農業を通し社会の一員として達成感を感じながら働いている。事業運営は、従来の給付費依存型から「農業生産の拡大」「障害者職域の拡大」を目指し採算性も確保しながら行っている。労働市場で不利益な立場にある人々の雇用を創出するための社会的企業(ソーシャルファーム)の必要性は今後ますます高まってくる。本市でも農福連携の新たな事業所設立に向け積極的な検討を進めていくべきだと感じた。



農福連携の現場を視察

平成30年7月豪雨災害への対応と復旧・復興 —災害に強い安心安全なまちづくり—

企画総務委員会委員長 鈴木 正人

目的

災害に強い安心安全なまちづくりにいかすため、平成30年7月豪雨災害への対応と復旧・復興の状況を学ぶ。

視察内容

呉市は平成30年7月豪雨において、死者28名、重軽傷者22名、家屋被害は全壊324棟を含め3,220棟にのぼり、過去50年で最大の被害を受けた。り災証明書の早期取得に向け、1日最大82名体制で証明書発行の迅速化を図り、被害が大きかった地域には市職員が避難所や個別訪問で申請書の受付や調査を実施した。9月に災害復興本部及び復興総室を設置し、3月に復興計画を策定し、復旧・復興に努めている。

所感

大規模自然災害が全国各地で発生しており、防災・減災対策として国や地方自治体は様々な整備を行っているが、自然の力が勝れば、災害は発生してしまう。災害から命を守るためには、「公助」だけでなく、自らの命を守るための防災行動を起こす「自助」や近所同士が助け合う「共助」の重要性を改めて認識した。本市においても、呉市の災害事例を教訓にしながら、継続的な自然災害への備えを十分にするための危機管理体制の構築や対策を進め、さらなる防災力の向上に努めていく必要があると感じた。



災害対応事例について学ぶ

の 動 き

主に次のことについて、質問などがありました。

福祉産業委員会

女性活躍を推進するハーモニーカンパニー制度

問 制度の目的、認定状況は。

答 女性活躍に関する取り組みを促進し、女性活躍の機運の醸成を図ることを目的としている。要件としては継続就労や男女ともに働きやすい職場をはじめ、従業員が取り組みを認識していることである。現在まで6事業者を認定している。

問 市としてどのようにアピールしていくのか。

答 認定事業者には、認定証やロゴマークを活用していただき、市ではホームページ、合同企業説明会など様々な機会を通じて女性活躍を推進している企業のPRに努める。

その他「商店街の現状と今後」「単身高齢者生活支援ブック」「刈谷雁が音地域包括支援センター」「消費税率10%関連」「インフルエンザ」などがありました。

企画総務委員会

トイレトレーラーの派遣

問 台風15号による災害の際、本市のトイレトレーラーを派遣したが、その状況はどのようであったか。

答 甚大な被害を受けた千葉県君津市からの要請を受け、9月13日から10月2日までの20日間トイレトレーラーを派遣し、自衛隊が設置した仮設風呂の利用者に活用いただいた。

問 台風19号の災害の際には派遣がなかったが、トイレトレーラーの派遣基準はあるか。

答 派遣についての明確な基準はないが、被災地から要請があり、対応可能な状況であれば派遣する。台風19号の際は、甚大な被害を受けた被災地との調整が困難であったため、派遣には至らなかった。

その他「台風19号の際の職員派遣」「集合住宅の防災・減災の取り組み」「ながらスマホの厳罰化」「平和行政」などがありました。

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会(10月16日～18日)

福岡県筑後市 ホークスファーム連携推進事業の取り組みについて
 ※福岡県春日市 子どもの「市民性」を育み協働のまちづくりにつながるCS(コミュニティスクール)について
 佐賀県唐津市 保育人材確保事業について

◆建設委員会(10月9日～11日)

神奈川県小田原市 立地適正化計画について
 ※東京都府中市 道路等包括管理事業について
 埼玉県川越市 デマンド型交通と川越駅ホームドアについて

コミュニティスクールの取り組み —子どもの市民性を育み協働のまちづくり—

市民文教委員会委員長 中嶋 祥元

道路等包括管理事業の取り組み —官民連携手法を推進し、包括的民間委託—

建設委員会委員長 外山 鉦一

目 的

平成29年3月から学校運営協議会制度の導入が努力義務となっており、本市における必要性や課題を先進市の取り組みから学ぶ。

視察内容

学校運営協議会(コミュニティスクール)とは、学校と保護者や地域の方などで構成し、学校運営に意見を反映させる制度であり、春日市では、平成17年から制度の導入を行っていた。協議会は、校長のよき理解者、学校の支援団として位置づけられており、3つの実働推進組織を設置し、野菜づくり、校外学習見守り、小中学校の連携活動をはじめ家庭・地域をつなぐ様々な取り組みを実施していた。

所 感

春日市の学校運営協議会は上手に連携できており、各種取り組みによって、子どもの自己肯定感や地域の担い手としての自覚の向上をはじめ、地域人材の活用による教育活動の充実、地域の方の自己有用感向上にもつながっており、参考とすべき点があった。本市では、個々に同様の取り組みや機能があり、円滑に運用しているが、協議会の設置には、地域、教員等それぞれの負担感の軽減を図るほか、継続して実施に向けた情報収集や関係者との協議が必要であると感じた。



学校運営協議会制度を学ぶ

目 的

財政状況を踏まえた安全なインフラを維持するため、道路等に関する包括的民間委託について、先進市の取り組みを学ぶ。

視察内容

府中市では、高度経済成長期に整備したインフラが老朽化により一斉に更新時期を迎えている。安全なインフラを将来にわたり維持するため、官民連携手法の推進、市民サービスの向上、コストの削減を目的とし事業を推進している。事業の特徴としては、包括的な契約を行うことによる経費の削減、複数年契約によるスケールメリットの獲得、性能発注方式による民間のノウハウの活用などが挙げられる。

所 感

包括的民間委託をすることにより、道路管理、街路樹選定など、これまで市において複数の部署が対応してきたことについて、ワンストップ窓口とすることができた点、24時間365日体制で要望や苦情について対応できることになり、苦情が42%減少した点において、市民サービスの向上が大きな成果となっている。また、事業の実施により約1割程度の費用削減効果が得られている点も大きな成果である。本市においても「インフラの老朽化」など、同様の課題を抱えているため、大変参考となる内容であった。



包括的民間委託について学ぶ

委 員 会

委員会では、議案、請願の審査のほか、

市民文教委員会

教育現場でのSNS対策

問 生徒へのSNSに関する指導はどのようにしているのか。

答 知識や心構えを学ぶため、道徳科の授業及び警察や専門家によるスマートフォンなどの使い方を学ぶ教室を実施しているほか、生徒会役員が中心となり、SNSの正しい利用について、集会での話し合いや生徒会だよりを発行するなどの取り組みを行っている。

問 SNSなどに関する防犯意識を高めるために、保護者にはどのようなアプローチをしているのか。

答 入学説明会やPTA総会などで、保護者を対象とした、警察や専門家による教室を開催し、子どもたちが巻き込まれる可能性が高いネット上の様々なトラブルについて理解を深めていただいている。

その他「屋外AED設置」「青年教育」「保育人材確保」「日本女性会議の開催」「祝日保育実施」などがありました。

建設委員会

災害に強いまちづくり

問 台風15号で停電により長期にわたり断水が発生した市があるが、本市も同様の状況になる可能性はあるのか。また、対策は行っているのか。

答 水道水を供給している水源浄水場、一ツ木配水場、南部配水場は、非常用自家発電機を備えているため、仮に停電になっても、直ちに断水とはならないものと考えている。

問 非常用自家発電機の燃料は、どれくらい稼働できる量を確保しているのか。

答 常時、燃料タンク容量の7割以上を確保することとしており、施設の運転が概ね2日間は継続できる量となっている。

その他「生産緑地制度の活用」「刈谷市駅前の再開発」「水道技術の継承」「立地適正化計画」「刈谷城」などがありました。

一般質問

市政のつとを問う

この定例会では、12月4日から6日までの3日間で、22名が登壇し、50項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）

（※）：掲載した項目

- 鈴木 浩二 議員 認可保育施設の待機児童について
- 鈴木 浩二 議員 職員の勤務管理について
- 鈴木 浩二 議員 防災対策について
- 鈴木 正人 議員 中心市街地のまちづくりの方針について
- 鈴木 正人 議員 依佐美地区の工業系新市街地について
- 黒川 智明 議員 第10次刈谷市交通安全計画の推進について
- 星野 雅春 議員 刈谷城について
- 山本 シモ子 議員 教育行政について
- 山本 シモ子 議員 奨学金制度について
- 山本 シモ子 議員 刈谷城築城の白紙撤回について
- 山本 シモ子 議員 会計年度任用職員制度の雇用のあり方について
- 山本 シモ子 議員 刈谷市における障害者人施設整備について
- 揚 慎一 議員 刈谷ハイウェイオアシス関連について
- 新海 真規 議員 超高齢化社会への対応について
- 白土 美恵子 議員 SDGsについて
- 白土 美恵子 議員 多胎育児について
- 白土 美恵子 議員 食品ロス削減について
- 白土 美恵子 議員 防災対策について
- 渡邊 妙美 議員 刈谷市総合計画とSDGsについて
- 谷口 睦生 議員 刈谷市歴史博物館について
- 谷口 睦生 議員 交通事故、犯罪のない安心安全なまちへ
- 谷口 睦生 議員 災害に強いまちづくりについて
- 谷口 睦生 議員 小学校のプログラミング教育について
- 松永 寿 議員 高齢者施設のシャワートイレ設置について
- 松永 寿 議員 小中学校の校舎のエレベーター利用について
- 松永 寿 議員 小中学校の学校図書館の管理運営について
- 松永 寿 議員 市営住宅の管理運営について
- 葛原 祐季 議員 刈谷市の防災対策について
- 葛原 祐季 議員 災害発生時の対応策について
- 葛原 祐季 議員 刈谷市におけるエネルギー政策について
- 加藤 幹樹 議員 地域の担い手不足と地域担当職員制度について
- 加藤 幹樹 議員 スクールロイヤー（学校弁護士）制度について

質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



鈴木 浩二 議員

豪雨時の河川監視強化に向け、水位計、監視カメラの設置を

災害に直結する重要な情報であり、設置に向け検討を行いたい。

問 市の管理する河川施設と災害時の監視体制はどのようか。

答 河川施設は、準用河川20路線、排水機場35機場、水門5基である。監視体制は、気象警報発令前が13名、災害対策本部が設置されて以降は、24名の職員で対応している。

問 5年確率降雨の整備水準に達していない4準用河川や自動で稼動・開閉しない水門の監視などが重要と考えるが、どのように運用しているか。

答 河川上流の自治体の気象情報や河川等の水位情報を注視するとともに、水門は近くの水

問 撤去される刈谷駅北口駐輪場にかわる機能の確保はどのように考えているか。

答 現在見直しを行っている刈谷市都市交通戦略において、自転車ネットワークの見直しと合わせた検討を行い、ネットワーク上に駐輪場を配置していく。具体的には、現在の桜駐車場及び相生駐車場東側部分にある公

鈴木 正人 議員

刈谷駅周辺に市のランドマークとなるような施設の整備を

一人を引き寄せる、回遊とにぎわいのあるまちづくりを目指す。

問 共用地を活用して、駐輪場を整備していく予定である。

答 魅力ある駅前空間の整備とは、具体的にどのようなことを想定しているのか。

答 駅の橋上化に伴い撤去されるJR刈谷駅の地平駅舎の跡地と駐輪場の跡地を活用し、様々な都市の拠点機能が複合した施設を想定している。

黒川 智明 議員

交通事故ゼロに向け、ハード・ソフト両面の対策推進を

市民・関係機関と連携し、危険箇所の把握と改善に取り組む。

問 企業のある場所や警察の交通事故箇所を掲載した交通安全マップは、危険箇所の特定と対策に有効である。マップの活用状況は。

答 交通安全マップは、教育機関や公民館等での周知を主な目的としている。また、マップを交通安全指導に活用し、子どもたちの安全確保に努めている。

星野 雅春 議員

大学生への奨学金に対する利子補給制度の導入を

国や県、民間における各種奨学金制度を十分活用いたいただきたい。

問 大学奨学金利子補給制度を実施している自治体があるが、導入する考えは。

答 大学奨学金利子への補給は現在考えていないが、国や県、民間において給付型や貸与型の奨学金など様々なものがあるの

で、各種奨学金制度を活用いただければと考えている。

問 医者や看護師等、人材確保

答 一部の企業において学生時代の奨学金返済の支援制度等を設けていることは人材確保のための企業努力の一つであると

考えている。今後もニーズや課題等を的確に把握しながら、中小企業の支援に努めていきたい。

問 全戸配布の市民アンケートやタウンミーティングを実施するべきでは。

答 本事業の計画を策定する際に、広く意見を募集し、計画に反映するよう努めたため、改めて個別の調査は考えていない。

問 岩ヶ池公園のさらなる魅力向上を図るため、第3期、第4期整備区域の事業化の予定は。

答 現在取り組んでいるスマートインターチェンジ整備にあわせた駐車場改良などの施設整備にめどがついた段階で、整備内容や時期等について検討していく。

問 岩ヶ池公園の魅力向上を図る上で、樹木の手入れを含め、池の周りを散策できるような取り組みをしてはどうか。

答 岩ヶ池の周囲に散策路を設けることは、岩ヶ池公園の魅力の向上につながる施策の一つ



更新中の前新田排水機場（イメージバース）



スマートインターチェンジ完成予定図

蜂須賀 信明 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)
未来ある子どもたちへの願いと、市はどうかあるべきと考えるか
 —環境を大切にすることを願い、学習機会等の充実に努める—

問 市の環境に取り組む基本的な姿勢、考え方は。

答 刈谷市環境基本条例の基本理念のもと、環境問題対策の取り組みを進め、市民一人一人が環境配慮行動を継続的に取り組む社会を構築し、未来へ豊かな自然や環境を継承していきたいと考えている。

問 未来ある子どもには、どうなつてほしいと考えているか。

答 環境や自然と人間との関わりなどへの理解を深め、これらを大切にすることを育み、環境にやさしい行動を実践できるようになつてほしいと願っている。

城内 志津 議員 (主な答弁者・・・次世代育成部長)

40年間変わらない刈谷市遺児手当の引き上げ
 —児童1人当たり2,400円は適正な額であると認識している—

問 日本のひとり親世帯の貧困率は50・8%で、先進国ワースト1である。刈谷市において、国から低所得者層に支給される児童扶養手当の受給率は56%であり、全国と同様、ひとり親家庭の貧困は深刻である。また、県の遺児手当は国と同様に所得制限があり、5年で打ち切りとなる。市の遺児手当は、物価変動や消費税増税があつても昭和54年から月額2,400円のまま、公務員初任給はこの間、約56%上がつている。支給額を引き上げるべきではないか。

答 刈谷市はひとり親家庭の方に18歳年齢到達年度まで、所得制限を設けずに支給している。手当に限らず、医療、教育など様々な分野で充実に努めている。

鈴木 絹男 議員 (主な答弁者・・・教育部長)
グラウンドゴルフ場の早期整備を
 —関係部署と調整を図り、積極的に整備を進めていく—

問 逢妻川河川敷の運動広場整備について、平成27年度にはグラウンドゴルフ場が完成すると発表していたが、整備が進んでいないのでは。

答 これまで基本的な事項について県と協議を重ねてきた。県では逢妻川洪水調整池として整備が進められており、引き続き県と調整を図っていく。



「親子で川の生きもの調査」の様子

外山 鉦一 議員 (主な答弁者・・・教育長)
今後の刈谷特別支援学校に対する思いは
 —地域の方と触れ合い、地域とともにある学校になるよう取り組む—

問 刈谷特別支援学校を肢体不自由で特化した理由は。

答 本市から肢体不自由を対象とする半田市の特別支援学校まで、片道1時間30分かけて通学している児童生徒の身体的負担の軽減を図るためである。

問 専門的な知識や技術を有する教員の配置、施設の効果的な活用や教材の工夫は。

答 今後の刈谷特別支援学校に対する思いは、教師の指導力のさらなる向上を目指すとともに、「地域とともにある学校」となるよう取り組んでいきたい。

稲垣 雅弘 議員 (主な答弁者・・・企画財政部長)

施設管理に、アセットマネジメントの導入を
 —公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、維持管理に当たる—

問 公共施設(建物)管理の手法としてのアセットマネジメントに対する市の考え方は。

答 アセットマネジメントは、現在ある資産を適正に評価し、それを将来にわたつて安全かつ快適に維持し、多様化するニーズに的確に応えるため限られた財源を有効に活用しながら、適切な公共サービスを提供するた

伊藤 幸弘 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)
中小企業の知的財産をいかに、地域経済の活性化を
 —経営ニーズを的確に捉え、持続可能な支援の充実に推進—

問 本市の基幹産業である自動車産業が大変革しようとしていることを踏まえ、中小企業の持つ技術をいかし発展させるための戦略を策定すべきでは。

答 中小企業振興会議において、具体的な取り組みや目標を定めた戦略策定の議論を進めている。現時点では短期戦略として中小企業コンシェルジュによる企業訪問を踏まえ、ニーズに即した施策を迅速に行っている。

近藤 澄男 議員 (主な答弁者・・・水資源部長)

大規模地震に備え、水道施設耐震化の早期推進を
 —水道事業レジジョンに耐震化対策を位置づけ、備えを強化する—

問 水源浄水場の経過年数が長い重要な施設の老朽度は。

答 重要な施設については調査を実施し、建設当時の強度を維持しており、健全な状態であることを確認している。

問 水源浄水場の耐震性は。

答 重力ろ過池や配水池等、古いものは昭和31年の基準で設計、建設しており、現在、水道施設に求められる耐震性能を満たすことが難しい状況である。

問 水道施設の耐震化を今後

答 現在は基幹管路の耐震化を進めており、令和3年度末には事業が完了する見込みである。続いて、水源浄水場や配水池、新たな水道管路の耐震化に取り組むと考えている。

牛田 清博 議員 (主な答弁者・・・都市政策部長)

市民が主人公で、安心して住み続けられる刈谷市の実現を
 —課題の整理及び解決に向けた調査研究を行う—

問 市民が主人公となるよう、移動手段を充実し、生活の向上を実現するため「交通まちづくり条例」を制定するべきでは。

答 刈谷市都市交通戦略に基づき、市民が自由に移動手段を選べる総合交通体系構築を図る。

問 現状の避難所備蓄では関連死の発生が懸念される。備蓄や避難所運営改善の取り組みは。

答 慎重な議論が必要となるため、国等の動向を注視し、日本女性会議等の場で議論を深める。

問 性的マイノリティの方の人権を守るために「パートナーシップ条例」の制定が必要では。

答 要件支援者、乳幼児や女性などに配慮した物資や間仕切り食料品の拡充など環境の改善に向けて取り組みを進める。

問 今年度は、注目が高まっているSDGs関連の質問が多くありました。SDGsは、2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標」で「誰一人取り残さない」の基本理念のもと、気候変動や平和、貧困、飢餓、平等など人類の危機を乗り越えるため、2030年に達成すべき17の目標を示した世界共通の取り組みです。持続可能な社会は、一人一人の心の改革と行動から始まると言われています。国や企業、自治体の取り組みだけでなく、省エネやごみの減量

答 今年度は、注目が高まっているSDGs関連の質問が多くありました。SDGsは、2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標」で「誰一人取り残さない」の基本理念のもと、気候変動や平和、貧困、飢餓、平等など人類の危機を乗り越えるため、2030年に達成すべき17の目標を示した世界共通の取り組みです。持続可能な社会は、一人一人の心の改革と行動から始まると言われています。国や企業、自治体の取り組みだけでなく、省エネやごみの減量

編集後記
 かけはし

◆12月議会は、22名の議員が一般質問を行いました。防災、福祉、教育、環境等、様々な項目について市民の皆様の声や要望、意見に対し、市の考え方や市政の運営状況について質問・討論し、活発な議論となりました。

◆今回は、注目が高まっているSDGs関連の質問が多くありました。SDGsは、2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標」で「誰一人取り残さない」の基本理念のもと、気候変動や平和、貧困、飢餓、平等など人類の危機を乗り越えるため、2030年に達成すべき17の目標を示した世界共通の取り組みです。持続可能な社会は、一人一人の心の改革と行動から始まると言われています。国や企業、自治体の取り組みだけでなく、省エネやごみの減量

◆さて、本年は十二支の1番目の子年です。子年の「子」は「増える」意味と、「新しく命が芽吹く」意味があると言われています。刈谷市も本年4月に刈谷市制70周年の佳節を迎え、さらに将来に向け出発する大事な年となります。記念事業もたくさん予定されており、11月には、男女共同参画社会の実現に向け「日本女性会議2020あいち刈谷」を全国から多くの方をお迎えし開催します。市民の皆様もぜひご参加ください。

◆そして、私たち市議会も昨年からは新体制で出発しました。希望あふれる刈谷市の発展のため、今以上に市民の皆様様に「開かれた議会」、「信頼される議会」となるよう、尽力して参りますのでよろしく願います。

(議会広報委員会)